



2006年3月期中間決算 プレゼンテーション資料



2005年10月
大阪ガス株式会社

I. 2006年3月期中間決算の概要

インターネットを通じて定期的に経営情報を発信しています。下記のURLで、決算短信、アニュアルレポート、説明会資料等を閲覧・ダウンロードすることが可能です。<http://www.osakagas.co.jp/ir/>

「見通し」に関する注意事項：このプレゼンテーションには、将来の業績に関する見通し、計画、戦略などが含まれており、これらは現在入手可能な情報から得られた当社グループの判断に基づいております。実際の業績は、さまざまな重要な要素により、これら業績の見通しとは大きく異なる結果となりうることをご承知おきください。実際の業績に影響を与えうる重要な要素には、日本経済の動向、急激な為替相場・原油価格の変動並びに天候の異変等があります。

連結ガス販売量に関する注記：名張近鉄ガス・篠山都市ガスは12月決算、豊岡エネルギーは3月決算です。特記ない限り、大阪ガス豊岡地区のガス販売量は、04年6月までを大阪ガスに含み、同年7月以降は豊岡エネルギーに含みます。

ガス販売量に関する注記：全て、基準熱量を45MJ/m³として、表記しています。

中間決算のポイント

- 概況
 - 原油価格の高騰に伴うガス原材料費の増加を、労務費等のコストダウンで吸収し、連結全体では、対前期・対見通しともに増収・増益を達成
 - 連結子会社の業績は、当初見通しを上回る水準
- 原油価格高騰の影響
 - ガス料金への反映時期ずれに伴う上期スライド差損は、対前期約46億円、対見通し112億円の増加
- ガス販売量
 - 対前期では、工業用・他ガス事業者向けが好調で+3.2%増
 - 対見通しでは、高気温による家庭用の減を工業用等でカバーし、+0.7%増
- エネルギー成長投資の実施と事業再編
 - 出光スノーレへの出資、住友商事との提携
 - 米国IPPへの出資を決定
 - キンレイ株式TOBへ応募
 - 日商LPガス株式を伊藤忠商事へ一部売却、LPG事業での提携検討

3

中間決算のポイントをご説明します。

原油価格がこの上期も上昇を続けガス原材料費が増加する一方、ガス料金への反映は時期ずれがあるために、上期の売上高には十分反映されない結果となりました。この減益影響はあったものの、労務費・諸経費を抑制し、連結業績としては、対前期でも対見通しでも、増収・増益となりました。

また、連結子会社の業績は、当初見通しを上回る水準で推移しました。

ガス販売量に影響する気温については、夏期の気温が当初想定していた平年気温より高く推移しました。この気温影響によって、家庭用ガス販売量は、対当初見通しで減少となりました。また、工業用のガス需要開発等は順調に推移しました。

この上期には、エネルギー成長投資の実施と事業再編を積極的に進めました。主な案件としては、ここに掲載している、海外・上流ビジネスへの進出と商社とのアライアンス、外食事業の再編、LPガス事業でのアライアンスの検討開始です。

スライド差損益の状況

- 今上期は、対前期比約50億円、対見通しで約110億円の差損増。
- 年間平均JCC54\$/bblの前提で、通年で対前期約150億円、下期だけで対見通し約140億円の差損増となる見通し。
- 今下期の対当初見通しでの差損増加に伴う減益影響は、労務費・諸経費の抑制で対応。

億円	4-9月	10-12月	1-3月	年間累計
05.3期 実績	実績 118	実績 55	実績 36	209
06.3期 4月発表の見通し	想定 53	想定 51		104
06.3期 今回発表の見通し	実績 165	想定 194		360

03年2月の料金改定の時に前提としたLNG基準価格26,780円/tに対して、ガス売上高のスライド増減と原材料費の価格差による増減をネットに表示したものを。

4

原油価格の高騰等に伴うガス原材料費の増加が、今期の特徴となっていますので、この点について、上期の実績とあわせて、下期の見通しの考え方について、ご説明します。

この表は、原材料費の増加とガス料金の変動によるガス売上高の増加とを前回の料金改定に織り込んだ水準と比較して、ネットに表示したものです。この金額が営業利益への影響額を示します。

上期には、原材料価格影響が、対前期で約50億円、対見通しで約110億円の減益要因となりました。下期の原油価格見通しを55\$、通年で54\$と想定した前提では、当初見通しに対して、下期には更に約140億円の差損が追加で発生する見通しです。

この減益影響については、労務費と諸経費の削減によって、吸収を図る考えです。

年間ガス販売見通し

06.3下期見通しは4月発表の当初見通しを据え置く

45MJ/m3	05.3期 実績	06.3期		差異		
		当初見通	今回見通	対前期	対当初	
期末取付メーター(千件)	6,697	6,759	6,759	+62	0	
新設工事件数(千件)	129	131	131	+1	0	
家庭用1戸当り販売量(m3/月)	33.1	34.2	33.8	+0.7	-0.4	
個別	家庭用	2,238	2,327	2,304	+65	-23
	商業用	1,039	1,058	1,067	+28	+9
	公医療用	605	594	590	-15	-3
	工業用	3,865	3,938	3,970	+105	+32
	業務用計	5,509	5,590	5,627	+118	+38
他ガス事業者向け	305	336	346	+41	+10	
(うち大口供給)	(3,960)	(4,153)	(4,202)	(+242)	(+49)	
ガス販売量合計(百万m3)	8,053	8,252	8,277	+225	+25	
連結ガス販売量	8,072	8,275	8,301	+229	+26	

5

ガス販売量の年間見通しについて、ご説明します。

下期の気温を平年並みとし、家庭用ガス販売については、当初見通しの通りとしています。業務用ガス販売については、上期には新規の需要獲得と既存顧客での稼働が順調に推移しましたが、下期については、一部業種での稼働減の発生可能性等を考慮して、これも当初見通しの通りとしています。以上から、年間では、上期の差分を反映した見通しに修正しました。

06.3月期見通し I

下期のスライド差損リスクを織り込み、年間見通しは4月発表値を据え置く

連結、単位：億円、 ()内は連単倍率	05.3期 年間実績	06.3期 中間実績	06.3期 年間見通	前年実績 との差異
売上高	9,753	4,536	10,050	+296
営業利益	959	364	1,040	+80
経常利益	974	404	1,000	+25
当期純利益	506	246	590	+83
SVA	273	124	350	+76
連結ガス販売量 百万m3	8,072	3,879	8,301	+229
為替レート 円/\$	107.6	109.5	110.0	+2.4
原油価格 \$/bbl	38.4	51.7	54.0	+15.6
連結子会社数	118	120	120	+2

SVA(Shareholders' value added)=NOPAT - 投下資本 × WACC、実質GDP伸び率(想定) = 1.6%

6

以上の状況を受け、今期の収支見通しについては、当初見通しをそのまま据え置く形としています。

原油価格の見通しを当初想定 of 40\$ から下期 55\$ に引き上げました。原油価格の高騰影響によって、ガス売上高は当初見通しよりも増加することが見込まれますが、キンレイの連結除外影響等でほぼ相殺される見通しとしています。

- 出光スノーレ石油開発(株)への出資を発表(05.06.07発表)
 - 旧石油公団の保有する同社株式49.5%を7/1付で取得
 - 同社の100%子会社Idemitsu Petroleum Norge ASが、北海で原油・ガスを生産
- 出資の目的
 - 安定した投資リターンが、連結経常利益に貢献
 - 生産・販売ノウハウを取得し、天然ガス上流ビジネスへ活用

保有油田の生産状況

残存可採埋蔵量	130百万bbl
2004年末迄の累計生産量	150
2004年生産量	16



- 出光スノーレ株式の大阪ガスサミットリソースズ(OGSR)への譲渡を発表(05.10.17発表)
 - OGSRは、当社70%、住友商事子会社30%の共同出資会社
 - 当社と住友商事は、石油・ガス開発事業分野で業務提携をすすめる

今上期に実施した、成長事業投資について、簡単にご説明します。

出光スノーレへの出資は、安定した投資リターンが見込めることと、生産・販売ノウハウが今後の天然ガス上流ビジネスに活用できることを期待して、決定しました。また、取得株式の一部を住友商事に譲渡し、当社1社では困難な案件発掘等について、アライアンスを進めていく考えです。

- 大阪ガス(4,300千株)と子会社オージーキャピタル(2,957千株)が保有する(株)キンレイ株式をキャス・キャピタルグループが実施するTOBに応募することを決定(05.09.21発表)

公開買い付けの概要

買い付け終了日	05年10月20日
買い付け価格	1,550円/株

- TOB応募の目的
 - 当社グループ内での独立性が高く、外食経営ノウハウを持つ出資者によって、キンレイの一層の発展・企業価値の向上が見込める
 - エネルギー関連事業投資のための原資を確保(税後キャッシュベースで約80億円)
- 今期決算への影響
 - 譲渡益の特別利益計上と課税、連結除外による減収減益が下期に発生するが、売上高・税後利益へは大きな影響とならない。

キンレイについては、当社グループ内での事業の独立性が高いこと等から、グループ事業の再編の一環として、TOBへの応募を決定しました。

- 米国ファンドが出資しているIPP持ち株会社フォートポイント・パワー社の持分を当社グループ会社OGEAが取得(05.09.27発表)
 - 傘下のIPPは9件(重油燃料の1件以外は全て天然ガス燃料)、全て稼働済み
 - 燃料費変動リスクは、大部分を電力卸価格の変動で吸収する契約
 - キャッシュアウトは、大部分が今下期に発生予定

総発電容量	約3,350MW
当社持分	約480MW
譲受価格	約160億円



海外IPPは、米国テキサス州の案件と、スペインの案件に続いて、3件目となります。出資目的は、既に投資決定しました2件と同様に、投資リターンの獲得と、IPP事業運営ノウハウの取得です。

今回の案件は、IPP9基がバスケットされた状態で、マイナーシェアの出資を行うものです。稼働済みの案件をまとめてポートフォリオに組み入れることで、海外IPP投資事業の収益の増大・安定化を図ります。

II. ご参考資料

06.3中間期実績 I

対前期・対当初見通しともに増収・増益

連結：億円、()内は連単倍率	05.3中間期		06.3中間期		差異	
	実績	当初見通	実績	当初見通	対前期	対見通
売上高	(1.35) 4,230	(1.33) 4,350	(1.38) 4,536		+306	+186
営業利益	(1.84) 256	(1.34) 355	(1.41) 364		+107	+9
経常利益	(1.49) 305	(1.26) 365	(1.32) 404		+98	+39
中間純利益	(1.44) 92	(1.19) 215	(1.27) 246		+154	+31
SVA	24	92	124		+148	+32
連結ガス販売量 百万m3	3,758	3,853	3,879		+121	+26
為替レート 円/\$	109.8	108.0	109.5		-0.3	+1.5
原油価格 \$/bbl	35.9	40.0	51.7		+15.8	+11.7
連結子会社数	113	119	120		+7	+1

06.3中間期の原油価格実績51.7\$は、4-8月平均

06.3中間期実績 II

連結: 億円	05.3期実績		06.3中間期		差異	
	中間期末	期末	見通	実績	対前期	対見通
総資産	11,691	12,174	12,535	12,560	+385	+25
株主資本	4,905	5,308	5,450	5,612	+304	+162
有利子負債	4,685	4,485	5,178	4,941	+456	-236
設備投資	280	655	568	356	+76	-211
減価償却費	435	868	414	420	-14	+6
フリーキャッシュフロー	-52	577	59	-15	+36	-74
在籍人員	16,072	15,992	16,450	16,646	+654	+196
株主資本比率	42.0%	43.6%	--	44.7%	+1.1%	--

B/S項目・在籍人員・株主資本比率の前期差は、05年3月期末との比較。在籍人員は、嘱託を含み出向を除く(有価証券報告書と一致)。
 FCF=営業活動によるキャッシュフロー(税引後営業利益+減価償却費等非現金支出)-設備投資による支出。

連結決算の主な差異(対前期)

単位: 億円、利益増加をプラス表示

売上高	+306	個別ガス売上高	+129	原料価格影響	+114
		新規連結	+94	JEC等3社	+87
		既存連結、内部消去等	+47	NIPG+35、GPI+19	
営業費用	198	個別原材料費	168	原料価格影響	161
		個別労務費	+115	要員減、年金制度変更等	
		連結子会社等	152	JEC等の新規連結影響	
営業利益	+107				
		営業外損益	8		
		特別損益	+154	前期減損会計	+139

JEC: 日本エンバイロケミカルズ、GPI: ガスアンドパワーインベストメント、NIPG: 日商LPガス

連結決算の主な差異(対当初見通)

単位:億円、利益増加をプラス表示

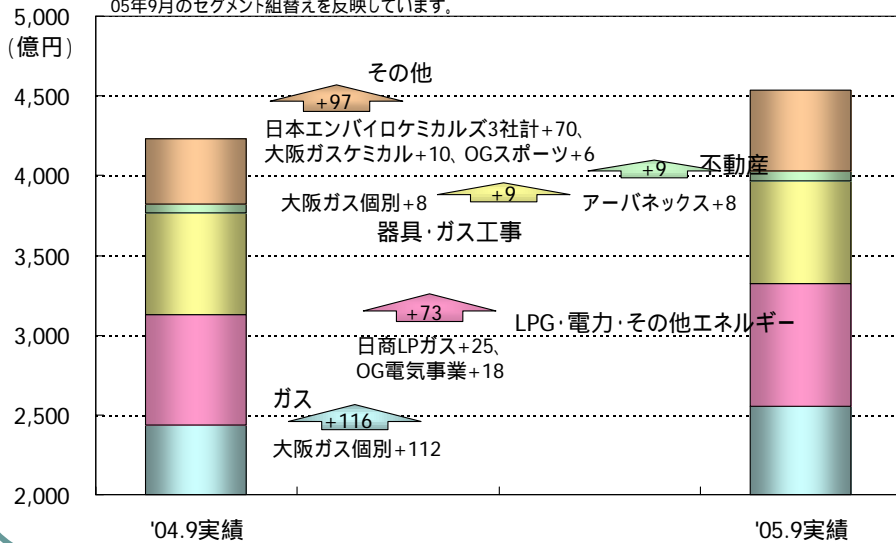
売上高	+186	連結子会社での増加	+94	JEC3社+37、NIPG等+30
		内部取引消去の減	+68	
営業費用	177	個別	30	原材料費 106 労務費・諸経費の減+72
		連結子会社での増加	74	JEC3社 30
		内部取引消去の減	72	売上高影響見合い
営業利益	+9			
		営業外損益	+29	個別有価証券売却益+10
		特別損益	+15	NIPG株式の売却益+10

JEC:日本エンバイロケミカルズ、NIPG:日商LPガス

セグメント別売上高 (外部顧客に対する売上高)

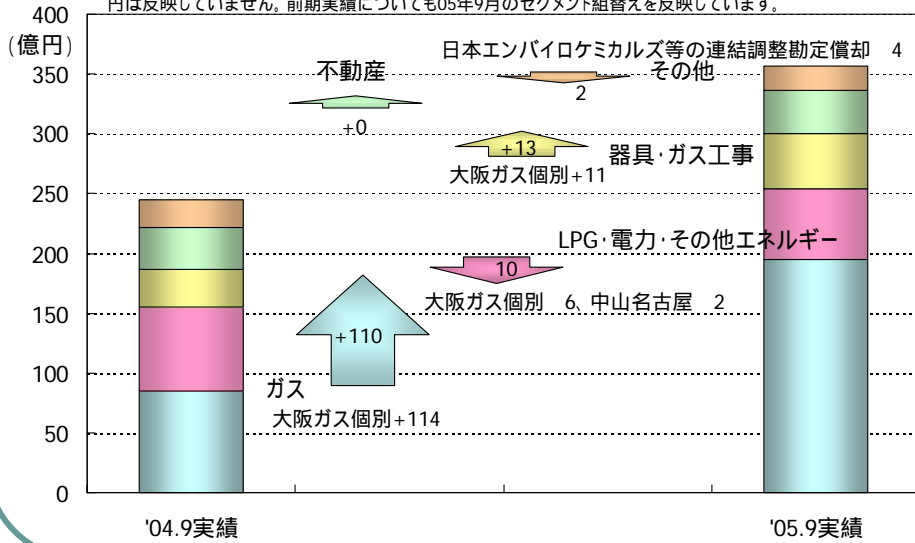
日本エンパイロケミカルズのグループ編入が寄与

図中の矢印の長さは、イメージであり、数値を正確に反映したものではありません。前期実績についても05年9月のセグメント組替えを反映しています。



セグメント別営業利益

図中の矢印の長さは、イメージであり、数値を正確に反映したものではありません。営業利益の連結消去4億円は反映していません。前期実績についても05年9月のセグメント組替えを反映しています。



非エネルギー2セグメントの概況

連結子会社の単純合計

左肩は対前期比

億円	売上高		当期利益		備考
	中間期	通期見通	中間期	通期見通	
アーバネックスグループ	+10 132	4 257	+1 18	+0 29	UXのマンション販売、UXSの工事売上増により、増収増益
キンレイ	+4 87	94 87	2 1	4 1	今中間期までが連結対象期間
オーヂス総研グループ	2 130	+34 355	2 1	+2 15	中間期はOG向け売上減等により減収減益。通期ではシステム開発案件増により、増収増益の見通し。
大阪ガスケミカルグループ	+85 174	+164 346	+5 6	+10 13	JEC3社の編入によって増収増益。
オージーキャピタル等	+31 347	+33 807	+1 15	+14 51	OGS、オージーオート、オージック等の事業拡大で増収。但し、OGSの先行費用等により増益幅は縮小。通期の増益は、オージーキャピタル保有のキンレイ株売却益。
非エネルギー計	+129 872	+133 1,855	+6 43	+23 111	

非エネルギー2セグメント：不動産、その他の2セグメント。06.3期中のグループ間移動については、過年度実績も新グループで組替済み(例：セレンディ オージーキャピタルグループ) UX：アーバネックス、UXS：アーバネックスサービス、OGS：オーヂススポーツ

エネルギー3セグメントの概況(個別除く)

連結子会社の単純合計

左肩は対前期比

億円	売上高		当期利益		備考
	中間期	通期見通	中間期	通期見通	
大阪ガス傘下	+55 580	+95 1,246	+5 33	5 46	GPIの電気売上増、CTSでの顧客増により増収。GPIでの前期株売却益の計上と償却費増、中山名古屋での原料石炭の価格上昇等によって減益。
リキッドガス	+9 131	+21 288	+0 6	+0 9	
NIPG	+50 368	+96 888	2 1	2 3	ガス販売量の増加と料金への原料コスト反映による価格上昇によって増収。但し、仕入れ価格も上昇していることから、減益。
エネルギー計	+115 1,079	+213 2,423	+3 38	7 59	
連結子会社 合計	+244 1,952	+346 4,278	+10 81	+16 170	

エネルギー3セグメント:ガス、LPG・電力・その他エネルギー、器具及びガス工事の3セグメント、
NIPG:日商LPガス、GPI:ガスアンドパワーインベストメント、CTS:コージェネテクノサービス、中山名古屋:中山名古屋共同発電

06.3月期見通し II

BS、キャッシュフロー関連項目は、当初見通しのまま据え置く

億円、人	05.3月期		06.3月期	
	年間実績	中間実績	年間見通	前年実績との差異
総資産	12,174	12,560	13,284	+1,109
株主資本	5,308	5,612	5,691	+382
有利子負債	4,485	4,941	5,285	+799
設備投資	655	438	1,061	+406
減価償却費	868	420	825	-43
フリーキャッシュフロー	577	-15	552	-25
在籍人員	15,992	16,646	16,315	+323
ROA	4.2%	--	4.6%	+0.4%
ROE	9.9%	--	10.8%	+1.0%
株主資本比率	43.6%	--	42.8%	0.8%
EPS (円/株)	22.7	--	26.4	+3.7
BPS (円/株)	238.2	--	255.3	+17.2

ROA, ROEの分子は共に当期純利益で、分母は期首・期末平均値。株主資本比率は期末値、EPSの分母は期首・期末平均。EPSの計算にあたって、考慮必要な潜在株式はありません。在籍人員は、嘱託を含み出向を除く(有価証券報告書と一致)。FCF=営業活動によるキャッシュフロー(税引後営業利益+減価償却費等非現金支出)-設備投資による支出。

年度見通しに対するリスク要因

- 気温・水温
 - 気・水温1度の変化に対して、家庭用ガス販売量は、春秋期約5%・夏期約6%・冬期約4%変動する可能性がある。
- 原油価格
 - LNG価格は原油価格にリンクするために、原油価格1\$/bblの変化に対して、原材料費は年間32億円変動する可能性がある。
- 為替レート
 - LNG価格は米ドル・円の為替レートにリンクするために、為替レート1円/\$の変化に対して、原材料費は年間17億円変動する可能性がある。
- 原料費調整制度
 - 同制度によって、中長期的には原料費の変動はガス料金に転嫁されるが、会計年度で区分した場合、未回収・過回収が発生する可能性がある。
- 金利
 - 金利1%の変動に対して、連結営業外費用が年間11億円変動する可能性がある。

コストダウンの状況について、ご説明します。

当社グループでは継続的にコストダウンを推進してきました。01.3期～02.3期ほど大きな削減とはなっていませんが、05.3期には原油価格の高騰に伴う原材料費の増加を出来るだけ吸収することに努めました。04.3期にも05.3期にも単発で計上される特殊な項目がありますので、これを除いて比較しますと、約47億円の費用削減となっています。

ここでは労務費を除いていますが、労務費では特殊要因を除き、要員減少等によって対前期約30億円の削減を行っています。

中間期ガス販売状況

工業用・他ガス事業者向け販売が好調

45MJ/m3		05.3中間期		06.3中間期		差異	
		実績	当初見通	実績	対前期	対見通	
	期末取付メーター(千件)	6,652	6,718	6,719	+66	0	
	新設工事件数(千件)	52	54	50	-3	-5	
	家庭用1戸当り販売量(m3/月)	24.6	25.3	24.6	0.0	-0.7	
個 別	家庭用	830	859	836	+6	-23	
	商業用	561	551	560	-1	+9	
	公医療用	307	315	311	+4	-3	
	工業用	1,925	1,960	1,993	+67	+32	
	業務用計	2,793	2,826	2,864	+71	+38	
	他ガス事業者向け	125	157	167	+42	+10	
	(うち大口供給)	(1,970)	(2,096)	(2,145)	(+174)	(+49)	
	ガス販売量合計(百万m3)	3,749	3,842	3,867	+118	+25	
	連結ガス販売量	3,758	3,853	3,879	+121	+26	

家庭用ガス販売

対前期では新設件数増と低気温で増加、対見通しでは高気温で減少

FY06.3中間期

	対前期	対見通	備考
調定件数	+0.7%	+0.1%	
気温影響	+3.2%	1.9%	平均気温23.8度(対前期 0.6度、対見通+0.2度) 平均水温23.4度(対前期 0.3度、対見通+0.5度)
その他	3.3%	0.9%	対前期には検針間隔影響 2.7%を含む
合計	+0.7%	2.7%	



FY06.3通期見通し

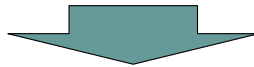
- 下期は、平年並み気温で推移することを前提として、当初見通し通りと想定。
- 通期では、上期の対当初見通し減がそのまま残り、対当初見通し 23百万m3減の2,304百万m3と想定。

商公医療用ガス販売

対前期では、低気温による空調販売の減少分を新規需要獲得でカバー

FY06.3中間期

	対前期	対見通	備考
需要開発	+3.5%	+1.0%	環境物件(下水・廃棄物処理施設)と商業用大型物件の新規獲得
気温影響	2.2%	+0.3%	対前期では、主に夏期低気温による空調需要の減
その他	0.8%	0.7%	
合計	+0.4%	+0.6%	



FY06.3通期見通し

- 下期は、平年並み気温を前提に、新規需要獲得が当初見通しに沿って推移するとし、当初見通し通りと想定。
- 通期では、上期の対当初見通し増により、対当初見通し+5百万m3増の1,657百万m3と想定。

工業用ガス販売

新規需要獲得が好調を維持し、特定業界での減産影響をカバー

FY06.3中間期

	対前期	対見通	備考
需要開発	+7.3%	+2.6%	主にCGS開発・燃料転換の寄与による
稼動増減等	3.8%	0.9%	主に特定業界での減産影響
合計	+3.5%	+1.7%	



FY06.3通期見通し

- 上期は、新規需要開発の販売量寄与により順調だったが、特定業界での減産傾向が通年で継続するリスクを織り込み、下期では当初見通し通りと想定。
- 通期では、上期の対当初見通し増により、対当初見通し+32百万m3増の3,970百万m3と想定。

家庭用ガス需要開発

ミストサウナ型浴室暖房乾燥機が好調に推移

戦略商品の販売状況

床暖房・浴室乾燥機・エコウィルは新築：契約、既築：卸ベース、FHは取付けベース、コンロは卸ベース

千台	05.3月期実績		06.3月期	
	中間期	通期	中間期実績	通期見通し
エコウィル	4.5	7.5	5.8	10.0
床暖房	117	206	108	200
浴室暖房乾燥機	50	94	51	93
うちミストサウナ型	6	13	18	21
ファンヒーター	40	215	42	233
ガラストップコンロ	28	79	32	85

前年中間期実績には、過年度修正を行っています。このため、05.3中間期実績は、昨年10月に発表した値と異なります。

その他の販売活動

- インターネットを活用したホームセキュリティサービス「アイルス」を新築市場に加えて既築市場にも拡大展開（アイルス契約実績 05.3期3.8千件 06.3期見通し10.0千件）

業務用・工業用ガス需要開発

熱分野・燃料転換

- 既存重油ボイラー攻略 発電用大型ボイラーをガスタービンリパウリングによりガス化、ホテル・病院等業務用での油転換を加速
- ガラストンク窯専焼化 上期には石塚硝子様にて実施

CGS: コージェネレーション

- 「電源CGS」の獲得と、コストダウン・高発電効率化によるCGS競争力強化
- 高発電効率(33%)ジェネライト25kWの拡販: 累積設置台数63台
- 排熱利用用途の拡大 低温排熱でも利用できる空調システムの開発

空調

- 発電機能付きGHP「ハイパワーマルチ」の拡販: 今上期で1,169台出荷、前年同期633台に対して、ほぼ倍増
- ファイナンススキーム・遠隔監視システムを活用したエネルギー管理システム提案

電力ビジネスの進捗状況

IPP

- 国内450MW、海外で約1,200MW、計1,650MW

自社電源の拡充と拡販

- 電源CGSは4基稼動中、2基内定
- 競争力ある電源の確保により、特別高圧顧客を中心に販売増加

泉北発電所の進捗状況

- 現在、準備書審査中。07.3期上期には当初計画通り、アセス終了予定

* 電力小売販売は、当社と東京ガス・NTTファシリティーズとの共同出資会社「エネット」が行っています。「エネット」は当社連結決算の対象ではありません。

